

民主党－有権者関係

—— 統治モデルに関する志向と党派性 ——

堤 英 敬

- I. はじめに
- II. 民主党支持・投票の特質
- III. 統治モデルに関する志向と党派性
- IV. 政策統制志向と政党評価・投票行動
- V. 結びに代えて

I. はじめに

1996年に自民党、新進党以外の「第三極」を構成するとして、社民党や新党さきがけの衆院議員を中心に結成された民主党は、1998年における新党友愛や民政党の合流や、2003年の民由合併などを経ながら勢力を拡大し、2009年には政権交代を実現するに至る。民主党は、1993年以降に登場した日本の新政党として唯一の成功事例だといって差し支えないであろうが、新たに政党を結成し、有権者の中に浸透していくことには本質的な困難が付きまとう。特に、先進民主主義国に共通した現象として、有権者と政党の社会的、イデオロギー的な紐帯の弱まりが指摘されている近年の状況の下で (Dalton and Wattenberg 2000; 井田 2007)、その困難はいっそう強まったといえる。

では、なぜ民主党は「成功」することができたのであろうか。小選挙区制が導入されたことで、多くの選挙区における競争が自民党と民主党の間で展開されるようになり、民主党が非自民票の受け皿になったことは確かであろう。その意味で、民主党の有権者への浸透が、長年政権党の座にあった自民党への批判者の吸収であったことは否定しがたいように思われる。また民主党は、結党の経緯から「寄り合い所帯」と評されることもしばしばであり、所属議員の政策的立場は多様で、党としてのイデオロギー上の位置も曖昧であるとされてきた (例えば山口 2009)。このことは、民主党への支持や投票が民主党の政策体系への評価とは別の観点からなされていたことを示唆する。しかし、政党は何らかの点で他党と異なることが求められる。また、仮に民主党が非自民支持者や非自民票の受け皿であったとしても、何がそれを可能にしたのだろうか。本稿は、民主党への支持や投票の根底に特定の統治スタイルと親和的な志向が存在し、

それが民主党と有権者を繋いでいたと考える。より具体的には、民主党が追求してきた（理想化された）ウェストミンスター型の統治モデル、すなわち有権者は首相と政権政党、マニフェストをセットで選択し、政権を獲得した政党はマニフェストに記載された政策を爾々と実行していくという統治スタイルを求めるような志向である。

本稿は次のように構成される。まず次章では、先行研究の検討を通じて既存の民主党支持者・投票者像を概観する。続いて、民主党が実現を目指した統治モデルが自民党との対立軸を形成していたことを論じ、そうした統治モデルに親和的な志向を持つ有権者像を検討する。これを受けて、有権者レベルでの統治モデルに関する志向と民主党への評価や投票との関係について、サーベイ・データを用いた試論的な分析を行う。最後に本稿の議論をまとめるとともに、今後の課題と本稿の分析結果が持つ含意を示す。

II. 民主党支持・投票の特質

1. 民主党への支持・投票の不安定性

本節ではまず、先行研究を振り返りながら民主党支持者や投票者の特徴を確認していく。民主党支持者・投票者の特徴としては、その不安定さと、投票はするが支持はしない層の多さが挙げられるだろう。蒲島・谷口・菅原（2004）によれば、2003年9月時点で民主党支持を表明していた人々の7割しか、2ヶ月後の11月に民主党支持を継続しておらず、2003年衆院選比例区で民主党に投票した者の約8割は、投票日2ヶ月前の時点で民主党支持者ではなかったという。政党支持の理論的な考え方には、大別すると政党帰属意識・準拠集団理論（社会心理学的説明）、社会的構造と紐帯の帰結（社会学的説明）、政党の政策・業績に対する総合評価（経済学的説明）という三つがあるが（前田 2011a）、短期的には変化しにくい要因に焦点を当てる社会心理学的説明や社会学的説明に依れば、政党支持は比較的安定的なものと考えられるであろうし、経済学的説明に基づけば、政党支持は短期的に変化するものとして捉えられよう。こうした理解からすれば、民主党への帰属意識を持つ者は少数であり、民主党と社会的構造との結びつきは弱いことが推察される。そもそも日本では、有権者が自らを特定の政党の支持者集団の一員と考えるような感覚は希薄だというのが一般的な理解であろうし、1990年代後半に結成された民主党に対して、社会の特定のグループが急速に帰属意識を持つようになったとは考えにくい¹⁾。また、社会学的説明に関しては、これまで職業が政党支持（および投票行動）と関係していることが知られてきたが（三宅 1998: 3章）、政党と有権者を繋ぐ様々な利益団体の役割が抑制される「脱組織化」（中北 2008）が進行していることとも併せて考えると、職業が決定的な役割を果たしているとは考えにくい。ただし、平野（2007: 1, 2章）によって、55年体制下における「55年連合（再分配依存セクター・大企業管理職）－管理者以外の被用者」に代わり、「大企業労使連合－再分配依存セクター」（伊藤 1998）という対立の構図が投票のレベルで浮かび上がってきたとの指摘がなされていることには、注意を払う必要があるだろう²⁾。

安定的な支持、投票の源泉としては、日本の政党支持が長く保革対立に規定されてきたよう

に（川人他 2011: 8 章）、価値観やイデオロギーも考えられる。平野（2007: 3, 5 章）は、権威志向、脱物質主義志向といった価値観や、安全保障、参加、平等、ネオリベラルなどのイデオロギーが民主支持に影響を与えていることを示しているが、これらの価値観やイデオロギーからの効果は、社民党や共産党に対する支持への効果よりは小さいものとどまっている。平野はまた、基本的に安全保障に消極的で市場重視志向であることが民主党支持、投票を促進することを明らかにしているが（前掲書: 7 章）、同時に、「理論上」想定される「ネオ・リベラル」という対立軸は、まだ十分に形成されていないことも示している（前掲書: 9 章）。このように、有権者レベルで民主党支持や投票を規定する政策体系やイデオロギーが明確に存在していたとは言い難い。

2. 民主党への支持・投票と政策要因

民主党支持者・投票者の特徴としては、政策要因への敏感さが挙げられることも多い。例えば品田（2006）は、三宅（1985）に従って「政治関与度」と「政党離れ度」に基づく政党支持の類型化を行い、政治関与が大きい政党離れも大きい「消極派」で民主党支持・投票者が多いことを示した。ここで「消極派」は、政策本位で政党を自覚的に選択する合理的投票者であるとされる（品田 2006: 43）。また、投票に際して政党と候補者のいずれを重視するかを分析した今井（2008）は、民主党投票者の多くは候補者よりも政党を重視する有権者であり、こうした有権者は政策争点をはじめとした選挙時の政治情勢を考慮した投票行動をとっていたことを示している。また、政権獲得時の政策プログラムを示したマニフェストが民主党への投票を促進していたことも指摘されている。例えば池田（2007: 2 章）は、2003 年、2005 年ともに自民党、民主党のマニフェストへの接触や評価は、各政党への支持度をコントロールしても各党への投票確率を高め、その効果は特に民主党で大きかったことを明らかにしている。

ただし、品田も今井も、潜在的な民主党支持・投票者たちは、その時々政治状況によって投票行動を変化させる有権者であることを指摘する。これは、民主党支持・投票者が常時存在する構造的な問題ではなく、選挙時に顕出的であった争点を政党選択の基準としていることを意味する。2003 年衆院選の投票行動を分析した蒲島・谷口・菅原（2004）は、イラクへの自衛隊派遣や高速道路の無料化を除いて、自民党と民主党の支持者の間で争点態度に顕著な差は見られず、かつ各党支持者の間で差異の見られた争点への関心は民主党支持者の方が高かったことを明らかにしている。また、2007 年参院選を分析した上ノ原・大川・谷口（2007）は、安全保障・外交政策（防衛力強化、北朝鮮への圧力など）における民主党投票者と民主党当選者の立場の乖離は、自民党投票者・当選者の関係と比較して大きいことを示して、2007 年参院選における民主党の得票増は、年金、政治とカネといった与党が失敗した特定争点に対して民主党が期待を集めた結果であろうと推測し、民主党はアドホックな争点で間欠的に自民党への批判票の受け皿となるだけではでないかと論じている。ただし、民主党への支持や得票の伸張に対して、一貫して重要であった政策争点がなかったわけではない。前田（2011b）は、こうした政策として年金争点を挙げている。しかし前田は、年金争点は政党間の問題としては合意争点という性

格が強いこと、年金問題においては政府・政治家・官僚機構への不信感の占める比重が大きかったことから、年金争点に基づく民主党への投票は争点投票ではなく、年金問題における政府・与党への業績評価の結果であったと結論づけている（前掲論文：220-223）。

3. 民主党の政権担当能力への期待

このように、民主党支持や投票に対する政策要因の重要性が指摘されながらも、それは構造的なものではなく、選挙ごとの一時的なものにとどまっていた。また、民主党への支持や投票は、民主党自体に対してなされたというより、自民党への評価の裏返しだと理解するのが自然なようにも思われる。ただし、菅原・谷口・蒲島（2004）が指摘するように、有権者は、北朝鮮による拉致問題やテロ対策など外交的な課題については自民党政権の方が成果を上げられると考えていた一方で、年金制度改革や財政再建、地方分権といった課題については民主党政権の方が期待できるとしていた。つまり有権者には、経済社会システムの改革者としての民主党という理解が存在していたのである。

また、民主党が反自民党票の受け皿に過ぎなかったとしても、民主党が自民党の代替勢力と見なされていたこと自体が重要である（図1参照）³⁾。この点に関しては、民主党の政権担当能力への評価が初のマニフェスト選挙となった2003年衆院選時から高まっていて、民主党のマニフェストへの評価が民主党の政権担当能力を規定する一因となっていたと指摘されていること（池田 2005; 2007: 2章; 蒲島・谷口・菅原 2004）を考慮すると、マニフェストの果たした役割は無視できないと思われる。マニフェストは、政権獲得後に実行することを前提とした具体的な政策プログラムで、単なるウィッシュ・リストではなく、政策の数値目標や期限、財源などを具体的に明示したものとされる。こうした形式で政策を主張することで、そのリアリティ（実現可能性とも言い換えられよう）が明らかになるとともに、政権を担当した場合の政策的方向性の予測可能性が高まることになる（池田 2007: 2章）。マニフェストへの評価が民主党の政権

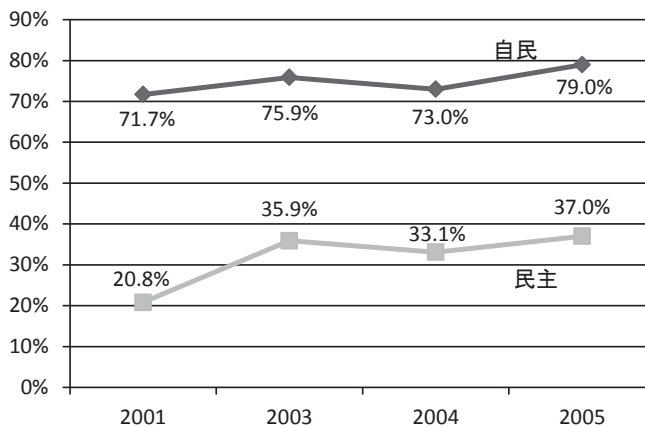


図1 民主党・自民党に政権担当能力があると思う人の割合

出所：JESIII 調査

※ この項目は、各選挙の事前調査において調査されている

担当能力の評価へと繋がっていたということは、民主党の主張する政策が現実的だと評価されたと理解できるだろう。

民主党がマニフェストへの評価を通じて一定程度の政権担当能力を認められていたことや、既存の社会経済システムの改革者として期待されていたことの背景には、自民党に代わる政権運営者としての民主党への好意的な評価があったものと考えられる。そこで次章では、政権担当者としての民主党という観点から、民主党が政権運営者としての自民党との違い、すなわちウェストミンスター型の統治モデルを提示することで自民党との差別化を打ち出してきたこと、そして、有権者レベルにおいてもそれが対立軸として機能し得た可能性について検討していく。

Ⅲ. 統治モデルに関する志向と党派性

1. 政党・政治家への不満

新進党が解党し、旧新進勢力である新党友愛や民政党が合流して新・民主党が結党されて以降、民主党は野党第一党として、政権交代の実現と二大政党制の確立を目指してきた（上神・堤 2011）。また、2003年総選挙からは、「政権公約」としてのマニフェストを通じて、政権交代後の政策プログラムを提示してきた。こうしたスローガンやアピールが示すように、民主党の目指した統治スタイルは、端的に言えば（理想化された）ウェストミンスター・モデルであったといえる。そして、これは自民党政権下での統治スタイルに対するオルタナティブの提示でもあった。

もっとも、有権者が新たな統治モデルを求めていなければ、統治モデルの転換が有権者レベルでの対立軸となることはない。新たな統治モデルが広く支持されるには、有権者の間で従前の（有権者レベルまで含めた）政策形成プロセスへの不満、もう少し具体的にいえば、国民の意見や考えが代議制民主主義のプロセスを通じて実現できていないという不満があることが前提となる。そこでまず、政策という出力（結果）への評価と、有権者からの入力を政策的な出力に繋げようとする為政者の応答性への評価から、こうした不満を確認してみよう。

図2に示したのは、内閣府が行っている「社会意識に関する世論調査」における「全般的に、国の政策に国民の考えや意見がどの程度反映されているか」という質問に対する回答分布ならびに「反映されている」と回答した人の割合と「反映されていない」と回答した人の割合の差の推移である。ここからは、1990年代前半から「反映されている」と考える人の割合が大きく低下し、2000年代に入ってやや持ち直す傾向が見られるものの、「反映されていない」と考える人が圧倒的に多い状態が続いていることが確認できる。また、図3には、「国会議員は当選したら国民のことを考えなくなる」という意見への賛否の回答分布の変化を示した。1996年衆院選以前と2003年衆院選以後の調査では選択肢が異なることから単純な比較はできないが⁴⁾、国会議員の応答性を信頼している有権者は少数派にとどまっていることは明らかである。また、この質問についても1990年代前半に、「そう思う」とする人の割合が高まっていることが分かる。このように、特に1990年代前半から日本の政策形成への不満は、結果についても為政者の応答

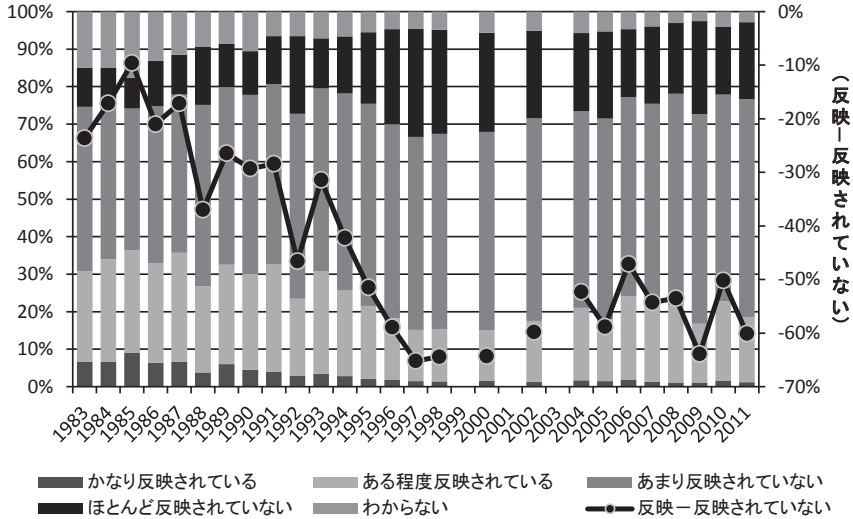


図2 「国の政策への国民の考え・意見がどの程度反映されているか」

出所：内閣府（総理府）『社会意識に関する世論調査』（1999, 2001, 03年は同調査が実施されていない）

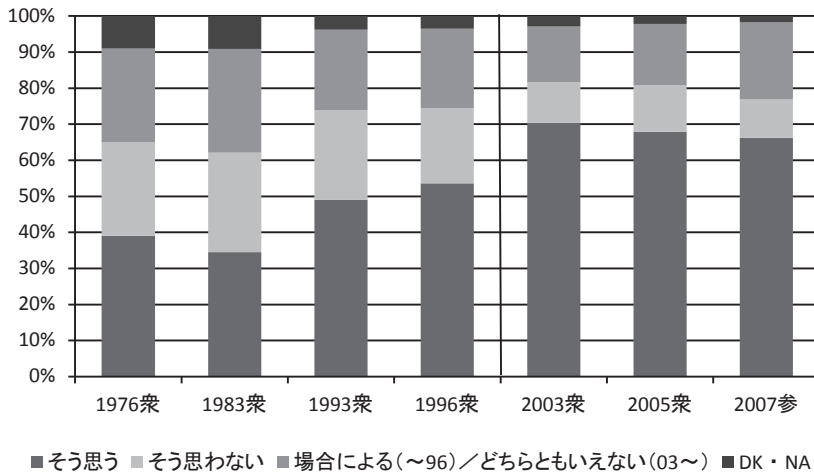


図3 「国会議員は当選後、国民のことを考えなくなる」

データ出所：JABISS 調査（1976年）、JES 調査（1983年）、JESII 調査（1993, 96年）、JESIII 調査（2003, 05年）、東大朝日調査（2007年）

性についても高まっていた。こうした不満は、1993年から1994年の1年弱の期間を除いて、長年、自民党が政権の中心にあったことから、基本的には自民党政権下での政策形成過程に対する不満であったと考えることができるだろう。

ところで、吉田（2011: 109-114）が同様の調査結果をポピュリズムが台頭する背景として示しているように、市民の政治的不満は、政治と有権者のリンケージや政策形成の新たな形態をアピールし、有権者からの支持獲得を目指すポピュリストや反エスタブリッシュメント政党の

台頭を促したとされる。後述するように、本稿も民主党のアピールには反エスタブリッシュメント政党としての要素が含まれていたと考えているが、そうしたアピールが必ずしも（カリスマ的な指導者の存在を前提とした）ポピュリスト的なものになるとは限らないと本稿では考える。この点も含め、次節では、民主党の示した統治モデルがこうした市民の政治的不満への一つの回答となりえ、かつ自民党との差別化を図りうるものであったかを見ていく。

2. 「やさしい争点」としての統治モデル

本節では、志向する統治モデルの違いが、近年の日本政治において自民党と民主党の対立軸となっていた可能性について検討する。まず、自民党政権下での政策形成プロセスについて確認しておこう。55年体制期の自民党は、選挙時における候補者の政策的多様性を許容し、党内コンセンサスの形成は選挙後の政策形成過程において図られてきた。すなわち、自民党議員は、同士討ちを不可避的に生じさせる中選挙区制を背景として多様な利益を国会に代表し、自民党が選挙時に提示する公約は総花的なものであった。そして自民党内の政策調整は、選挙後、主として（省庁を単位として構成された）政調部会を舞台とした自民党族議員、管轄省庁、利益団体等による個別的な政策過程として展開されてきた。こうした省庁ごとに区切られた個別領域ごとの政策調整とその独立性の高さは、政策を起案する個々の省庁の影響力を温存するとともに、各政策領域における族議員の影響力を強め、政府・与党二元体制をもたらした（野中2008）。また、こうした分断的な政策調整のあり方は、日本の内閣が大臣が内閣より省庁に軸足を置く「官僚内閣制」の状態にあったこととも相俟って、首相がリーダーシップを発揮することを困難にしたとされる（飯尾2007）。

民主党は、こうした自民党政権下での統治スタイルの改革を継続的に主張してきた。例えば、初めて示された2003年のマニフェストにおいては、「官僚主導型政府運営」を「政治主導型政府運営」に、「内閣と与党の二元体制」を「内閣と与党の一体化と明確な責任」を持つ体制に改め、「族議員による政官業癒着の利権政治」を排して、「首相がリードする総合政治」、「大臣の官邸常駐体制」を実現するとされていた。また、内閣を補佐する政策チームの発足や官庁における政治的任用の推進も謳われている。すなわち、官庁と族議員の影響力を排するとともに、求心的な内閣を主体とした政権運営を行っていくことを目指したといえる。また、2003年のマニフェストでは、「マニフェスト」は政権を争う二大政党が、それぞれ、政権を担当したときに実行する政策を政権担当前に国民のみなさんに約束する「政権政策」であり、「このマニフェストの実行を民主党の全員が約束し、署名して国民に選択を求め」としていた。つまり、自民党政権下での、選挙時には多様な利益を個々の議員に反映させ、与党・政権内の調整は選挙後に行うというスタイルから、選挙前に党内の政策調整を行い、選挙後はマニフェストに示された政策を肅々と実行していくというスタイルへの転換を民主党はアピールしていたのである。

このように、民主党は政策形成のあり方、あるいは統治スタイルという点において、自民党との差別化を図ろうとしてきたが、マニフェストに示された政策の内容もこうした政策形成スタイルと整合的であったと考えられる。マニフェストの内容分析を通じて民主党の政策を検討

した堤と上神は、民主党の政策には、客観的で包括的な基準さえ満たせば政策の受益者となれるという「普遍性」という特徴があることを指摘している（堤・上神 2011）。民主党の代表的な政策である年金の一元化や子ども手当、「ひもつき補助金」の一括交付金化などは、その政策から幅広い対象者が同じような恩恵を受ける「普遍的な」政策といえる。こうした政策においては、どのような対象がどのような恩恵を受けられるかを政治や行政が決定していく余地は、著しく狭められている。言い換えれば、選挙後の関係アクターの調整を経て政策の細部が決定していくプロセスが不在である政策ともいえる。やはり民主党の代表的な政策である「ムダな公共事業」の見直しも、政治や行政が「恣意的」に策定した公共事業への批判と捉えられよう。また、堤と上神は同時に、民主党の政策が2005年総選挙前後までは政府の社会や経済への介入を抑制するスタンスであったのが、特に2007年参院選以降、積極的に政府が介入する政策を志向するようになるとともに、自民党の政策も同じような変化を辿っていることを指摘している（堤・上神 前掲論文）。つまり、政策の目的に関しては二大政党間の差異は小さく、社会経済的な変化に対応して同じように変化しているのに対し、政策的な手法に関して民主党としての特徴が見られるということになる。

民主党の目指した統治スタイルは決して目新しいものではなく、1980年代から日本政治の課題と認識されてきた問題に対する一連の改革の連続線上にあった。「非効率的」な公的部門を「効率化」する行政改革は、1980年代から推進されてきた課題である。また、1980年代末からの選挙制度改革に際しては、政権交代可能な選挙制度であることが重視され、新制度は「候補者本位」ではなく「政党本位・政策本位」の選挙競争を実現することが目的とされた。つまり、選挙が政権選択の機会として位置づけられ、そこで選ばれる「政策」は、選挙後に実行されることを前提としたプログラムであることが求められるようになった。これは、1990年代後半の内閣機能の強化を目指した行政改革と併せて、官庁や（内閣に対する）政権党の影響力を相対的に低下させ、政権党指導部すなわち内閣の指導力を制度的に高めるための改革であった。

こうした改革は基本的に自民党政権の下で進められ、小泉純一郎首相は制度改革の成果を最大限に活用して構造改革を推し進めた（待鳥 2005; 竹中 2006）。そのため、目指す政策形成のスタイルについて政党間の差異が識別しにくい状態にあったとも考えられる。しかし、小泉が実現を目指した政策はしばしば自民党内の強い抵抗に直面するなど、55年体制期に確立された党内ルールの慣性もあって、自民党が新たな制度に適合した統治スタイルへ転換することは容易でなかった。したがって、民主党が新たな統治モデルを前面に押し出すことは、自民党との差別化を図る上で有効な手段になり得たと考えられる。また、統治スタイルの転換という「争点」は、有権者の側から見れば、（細部に踏み込めばかなり技術的ではあるが）旧来型の政策形成のあり方を転換すべきかという点に関しては、1980年代後半から議論されてきた馴染み深い争点であることも考慮すると、「やさしい争点」であったと理解できるだろう。

ところで、先述したように、民主党による統治モデルの転換を強調するアピールは、ポピュリズムや反エスタブリッシュメント政治といった議論と無関係ではないように思われる。こうした議論は多種多様であるが、しばしば巧みなレトリックを用いるカリスマ的な指導者の存在

や、（文脈依存的な）特定の価値観や政策体系との結合が強調される⁵⁾。民主党の場合、菅直人や鳩山由紀夫、小沢一郎といった指導的な立場にあった人物にスポットが当たることが多く、大嶽（2003: 122）は菅を最近のポピュリストの一人に挙げている。しかし、菅や鳩山、小沢の出自や志向はそれぞれであり、特定の指導者が党を体現してきたとは言い難い。また、先述したように民主党の政策体系は必ずしも明確ではなかったし、小さくない変化も見られる。

他方でポピュリズムや反エスタブリッシュメント政治に関する議論は、市民の政治的不満を背景に「（大衆を顧みない）エリート－一般市民」、あるいは「（既得権益を持つ）政治的階級－一般市民」という二元対立、そして「一般市民」を代表する勢力・個人という構図が描かれ、「一般市民」の利益を直接、政治的に実現されるべきことが強調される点で共通している⁶⁾。民主党の統治モデルに関するアピールは、こうした構図にかなりの程度、当てはまるように思われる。「政治主導」や「脱官僚」といったフレーズは、政策決定の主役を非公選の官僚から「国民によって選出された」政治へと移すということを意味する。また、政権公約としてのマニフェストの導入は、選挙を通じた「国民による」政権と政策の選択を強調する役割を持つし、族議員や官僚の影響を排した内閣による一元的な政策決定の提唱は、族議員らが介入して「国民が選択した」政策公約が「歪められない」ことをアピールする。そして、民主党は新党であったが故に、こうした既存の体制の外からの批判者たりえたといえるだろうし、寄り合い所帯で組織的な基盤が弱かったが故に、有権者に特定の社会集団の代表というイメージを持たれにくく、「国民」の利益を代表しうる存在として見られることを可能にしたともいえるだろう⁷⁾。

3. 「政策統制志向」の有権者

では、こうした民主党の目指した統治モデルを支持するような有権者とは、どのような人々だと考えられるだろうか。これまでの議論を敷衍すると、第一に、選挙時に政権政党、首相とともに選挙後実施される政策を自ら選択したいと考えている人々であることが考えられる。政党が政権公約を選挙時に提示し、有権者による選択を通じて多数派となった政党が集権的にそれを実行するという統治スタイルにおける有権者の役割は、当面の任期において政権党が実施する政策を選択することにある。こうした役割を果たしたいと考える有権者は、政権党の実施する政策を選挙の段階で統制したいと考えていると理解できるだろう。そして、有権者が選択する政策は選挙後、実際に実行に移されることが前提となっている必要がある。一方で、政権党に当面の政策的フリーハンドを与えることを許容する有権者にとって、選挙時に示される政策が絵花的で、すべてが実行に移される可能性が低かったとしても、それは特に問題とはならないであろう。また、民主党の目指した政策形成スタイルを支持する有権者は第二に、特定の社会集団が対象となる個別利益よりは政策受益者の範囲が限定されない対象包括的な利益を志向する有権者だと考えられる。前節で民主党のマニフェストにおける主張を検討する際にも示した通り、個別利益の追求は「政官業の癒着」というイメージで語られ、「国民の利益」が歪められているという感覚と結びつく傾向にあると思われる。つまり、（その客観的な存在はともかくとして）「国民の利益」が、政治が実現すべき利益であると考えられていると推測される。無論、

統制したい政策の内容や具体的な「国民の利益」は様々であろうが、ある特定の統治モデルそのものが支持の対象となりうるというのが、本稿の考え方である。

ここまでの、選挙において有権者が政党を選択する際の基準に関する議論を、投票に際して (1) 政党の政策的コミットメントを重視するか否か⁸⁾、(2) 対象包括的な利益を重視するか、対象特定の利益を重視するかという二点から整理すれば、政策的コミットメントを重視し、包括的な利益を追求する有権者（ここでは「政策統制志向」の有権者と呼ぶことにする）が、民主党の示した統治モデルと親和的な有権者であると考えられる（図4参照）。

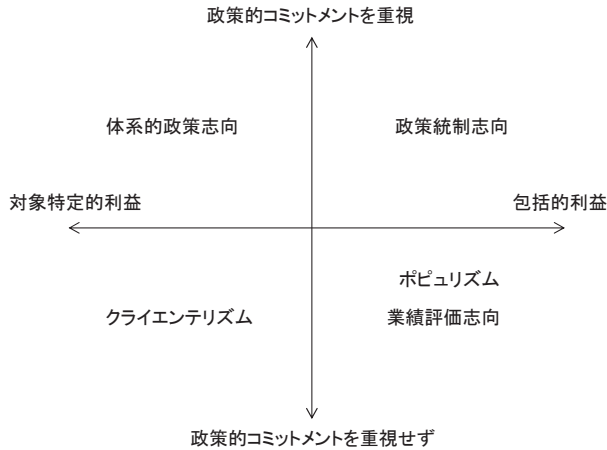


図4 有権者による政党選択の基準

政策統制志向の特徴を、他の類型との比較から検討してみよう。政策統制志向の対極にある、政党の政策的コミットメントを重視せず、個別的利益を追求する有権者は、クライエントリステイックな関係から投票政党を決めていると考えられる。特定の地域や社会集団を対象とした利益を重視する有権者にとっては、個別利益の代弁者となる政治家の存在と、そうした政治家が影響力を行使できる分権的な政策調整過程が重要であり、選挙の段階で政党が明確な政策的コミットメントを示すことは望まないであろう。他方で、個別利益への関心が薄く、包括的利益の実現を志向しながらも、選挙で政党に政策的なコミットメントを求めない有権者の存在も想定される。こうした有権者は、選挙時の政党の政策公約はともかくとして、政権政党の業績に基づいて政党を評価し、投票を行うことになるだろう。また、カリスマ的なリーダーの存在等により、政策の内容や結果よりリーダー自身が「国民の代表者」であることが重視されるポピュリズム型の関係を想定することも可能である⁹⁾。このほかには、イデオロギーや政策体系に基づいて政党を選択する有権者の存在も考えることができる。一般に特定のイデオロギーに立脚する政党は集権的な意思決定構造を有しており、選挙時にはパッケージ化された政策を提示するし、そうした政党を好意的に見る有権者が、実行可能性の低い政策を許容することも考えにくい。その一方で、体系的なイデオロギーは通常、特定の社会集団や（対立のある）価値観を有する人々を対象としているという意味で、対象特定の利益を追求しているといえるだろう。

なお、政策統制志向を持つか否かは、政党や政治家に対して、国民の代理人として国民の利益を実現することへの根本的な信頼があるか否かに左右されると考えられる。政党や政治家が特定の社会集団を「優遇」することがなく、国民の代理人としての能力や誠実さを信頼できるのであれば、有権者が厳しくモニタリングをする必要はない。当面の政策的フリーハンドを政権政党に与えて、選挙時には業績のみを材料として信任するか否かの意思を示せば十分である。しかし、国民の代理人としての信頼が不十分である場合、有権者は選挙での選択において、当面の任期中にどのような政策を実施するのかを明確に提示することを求めるだろう。そして、政権党の政策を選挙前に統制したいと望む有権者が、各政党の政権公約を基準として投票するか否かは、それが可能であるという有権者自身の外的有効性感覚に支えられていることが前提となる。

IV. 政策統制志向と政党評価・投票行動

1. 政策統制志向の測定

こうした議論を受けて、以下では試論的に、政策統制志向と政党支持や投票行動との関係を分析していく。あくまで試論に留まるのは、第一に、筆者が使用できるデータから政策統制志向を直接測定することが困難だからである。また第二に、仮に政策統制志向が測定できたとしても、民主党が政権を獲得した場合に、民主党が政権公約を守るという信頼が有権者にあるかを直接的には測定できない点でも問題が残る。政策統制志向の有権者が民主党に対して支持や投票をしても、それはウェストミンスター型の統治スタイルを体現しようと考えられている民主党への支持・投票であるとも、そうでない自公連立政権への不満の表れとも理解することが可能である。こうした限界から、本稿では政策統制志向の有権者が持つと推測される意識を代替的に用い、民主党がマニフェストを遵守することへの一応の信頼があったとの仮定の下に分析を行っていく。なお、分析にあたっては、本稿が関心を持つ様々な変数を収録しているJESIIIデータを用いることとした¹⁰⁾。また、対象とするのは、「マニフェスト選挙」となって以降の2003年衆院選、2004年参院選、2005年衆院選である。

まず、政策統制志向の有権者が持つと考えられる意識について検討しておこう。政策統制志向の有権者は、選挙時に選挙後実施される政策を自ら選択したいと考え、どのような政策が実現するかを政治に委任することを望まないであろう。したがって、政策的な関心が高く、政治に関与したいという意識を持つことが推測される。なお、ウェストミンスター・モデルで強調されるのは、選挙時の有権者による首相・政権政党・政権公約の選択であって、政策形成過程に一般の市民が直接関わることへの関心は弱い。したがって、政策統制志向の有権者は、政治への関与の仕方として必ずしも直接的な政策形成過程への参加までは志向しないと思われる。そして、こうした有権者は（政治や行政が政策の細部に介入することで）個別利益が優遇されることを拒むであろう。

政策統制志向の有権者のこうした意識を総合的に表すために、次のような指標を作成した。

まず、政策への関心の高さを測るために、様々な政策争点における各政党の政策位置を「わからない」「答えない」としていた数を算出した¹¹⁾。また、政治に関与したいという意識については、「政治とは監視していくもの」という考え方への賛否を用いている。この二つの変数を0～3の4点尺度に変換した後¹²⁾、足し合わせて0～6の7点尺度の指標を作成している（なお、値が大きくなるほど政策統制志向が強いことを表すようリコードした上で指標を作成した）。また、包括的利益・反個別利益志向に関しては、近年の日本で批判の強い公共事業への政府支出や、被保護セクターである農林漁業に対する政府支出への評価（多すぎる、どちらでもない・適当、少なすぎる）から測定することにした¹³⁾。具体的には、両項目への回答の和をとり、先の指標と合わせるために最小が0、最大が6となるよう変換した（やはり多すぎると評価しているほど値が大きくなるようにしている）。こうして作成された二つの指標を合計した値を、政策統制志向の強さを表す指標として用いることとする。

2. 政策統制志向と政党評価、投票行動

以下、この政策統制志向を鍵となる独立変数として、政党への評価と投票政党を従属変数とした分析を行う。具体的な従属変数は、2003年衆院選、2004年参院選、2005年衆院選時点における各政党への感情温度と、各選挙の比例区における投票政党である。政党支持ではなく感情温度を従属変数とした分析を行うのは、民主党は普段の支持率が低い一方で、選挙においては支持率をかなり上回る割合で票を獲得しているように、民主党を支持しないまでも（少なくとも相対的には）高く評価する有権者が相当程度いると考えられるためである。なお、感情温度の分析に際しては、人によって政党を全般的に好意的に評価したり否定的に評価したりする傾向があることに鑑み（谷口 2005: 136-137）、回答者個人ごとの標準化を行っている。また、政策統制志向が（それを背景としながらも）政党や政治家の応答性への不信の裏返しではないことを確認するために、「国会議員は当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」という意見への賛否をコントロール変数として分析に投入する。さらに、政策統制志向は（反個別利益という志向を含むこともあって）特定の政策的立場と結びつくことも想定されるため、政策統制志向が民主党への投票や評価に影響を及ぼしていたとしても、実際には民主党との政策的立場の近さを反映しているに過ぎないことも考えられる。そこで、重要度でウェイト付した民主党との政策的距離も分析に加えることにした¹⁴⁾。

まず、各政党の感情温度に対する政策統制志向の効果について検討しよう。OLSによる推定結果は表1に示したとおりである。ここからは、いずれの選挙の時点でも、国会議員への不信や政策的な距離の近さが民主党の感情温度を高める効果があることが分かるが、政策統制志向からも民主党の感情温度に対して統計的に有意な正の影響があることが確認できる¹⁵⁾。政策統制志向からは、社民党や共産党の感情温度に対しても正の効果が見られる場合があったが、係数の値は民主党の方がかなり大きくなっていった。また、自民党や公明党については、2004年を除いて、弱いながらも負の影響すなわち政策統制志向が弱い人ほど感情温度が高まるという傾向が見られる¹⁶⁾。

表 1 政党への感情温度に対する政策統制志向の効果

2003 年	民主	自民	公明	社民	共産
政策統制志向	0.179 ***	-0.089 ***	-0.107 ***	0.026	0.080 **
国会議員信頼	-0.105 ***	0.041	0.115 ***	-0.030	-0.129 ***
政策的距離	-0.116 ***	-0.289 ***	-0.137 ***	-0.234 ***	-0.184 ***
調整済決定係数	0.054	0.104	0.049	0.055	0.060
N	1265	1389	1146	1123	1134

2004 年	民主	自民	公明	社民	共産
政策統制志向	0.163 ***	-0.040	-0.029	0.014	0.053
国会議員信頼	-0.115 ***	0.055 *	0.086 ***	-0.073 **	-0.045
政策的距離	-0.215 ***	-0.348 ***	-0.191 ***	-0.202 ***	-0.240 ***
調整済決定係数	0.079	0.134	0.051	0.047	0.059
N	1367	1446	1330	1271	1275

2005 年	民主	自民	公明	社民	共産
政策統制志向	0.148 ***	-0.067 *	-0.060 *	0.078 **	0.096 ***
国会議員信頼	-0.098 ***	0.043	0.094 ***	-0.001	-0.073 *
政策的距離	-0.253 ***	-0.395 ***	-0.301 ***	-0.288 ***	-0.213 ***
調整済決定係数	0.097	0.168	0.112	0.082	0.057
N	1128	1159	1114	1099	1098

***: $p < .005$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$

係数は標準化回帰係数。なお、従属変数の政党への感情温度は回答者個人内で標準化している。

ところで、ここで用いた独立変数の中では、各政党とも政策的距離からの影響が最も強いが、この変数は各回答者の政策的立場と、その回答者が認知する政党の立場との違いから算出されているため、回答者が自らの政策的立場を好意的な評価をしている政党の立場に投影していれば、自ずと両者の違いは小さくなる。そして、民主党支持者は自民党支持者と比較すると、自らの立場を支持政党に投影する傾向が強いが（堤 2009）、それにもかかわらず、民主党への評価は政策的距離からの影響が他党と比較すると小さくなっている。これは、有権者の民主党への評価が形成される上で、政策的立場が負う部分は相対的に小さいということであり、その意味でも政策形成スタイルへの志向が民主党への評価に対して持つ意味は小さくないといえるだろう。

続いて投票政党の分析結果の検討に移る。表 2 に、各選挙における比例区での投票政党を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析の結果を示した¹⁷⁾。参照カテゴリは民主党への投票であり、表には各変数の係数の推定値と併せて、各変数の値が 1 標準偏差増加した場合の、民主党と当該政党の投票確率のオッズ比も示している。なお、数値が 1 を超える場合は民主党への投票確率が高まり、1 を下回る場合は当該政党への投票確率が高まることを意味する。

表2 投票政党に対する政策統制志向の効果

	2003年			2004年		
	自民	公明	社共	自民	公明	社共
政策統制志向	-0.193 *** (1.494)	-0.187 *** (1.476)	-0.043 (1.095)	-0.118 *** (1.273)	-0.181 *** (1.446)	-0.041 (1.087)
国会議員信頼	0.214 *** (0.774)	0.255 ** (0.737)	-0.208 (1.282)	0.330 *** (0.692)	0.264 *** (0.745)	-0.006 (1.006)
政策的距離	0.204 *** (0.705)	0.138 * (0.789)	0.258 *** (0.642)	0.233 *** (0.698)	0.292 *** (0.636)	0.458 *** (0.492)
定数	0.656 *	-0.963	-1.530 **	-0.467	-1.238 ***	-2.278 ***
対数尤度	-1259.025 ***			-1331.521 ***		
疑似決定係数	0.038			0.040		
N	1152			1162		

	2005年		
	自民	公明	社共
政策統制志向	-0.128 *** (1.311)	-0.102 *** (1.240)	0.036 (0.926)
国会議員信頼	0.244 *** (0.747)	0.221 *** (0.768)	0.035 (0.959)
政策的距離	0.402 *** (0.529)	0.503 *** (0.451)	0.479 *** (0.469)
定数	-0.178	-2.097 ***	-2.786 ***
対数尤度	-1139.966 ***		
疑似決定係数	0.049		
N	1018		

***: p < .005, **: p < 0.01, *: p < 0.05

※ 参照カテゴリは民主党投票。なお、括弧内の値は、各変数の値が1標準偏差増加したときのオッズ比を表す。

分析結果は、3回の選挙ともほぼ同様である。まず、民主党投票者と自民党、公明党投票者との弁別については、国会議員への不信が弱いほど、民主党との政策的距離が離れるほど、そして政策統制志向が弱い人ほど、民主党ではなく自民党や公明党に投票する傾向があることが分かる。この分析に用いた独立変数の効果の大きさを比較すると、やはり政策的な距離からの影響が大きく、1標準偏差の政策的距離の広がったときのオッズ比は0.4～0.8（自民党や公明党を基準としていけば1.3～2.2）であった。また、国会議員への信頼が1標準偏差高まると、オッズ比は0.7～0.8（自民党や公明党を基準としていけば1.3～1.4）となる。政策統制志向については、1標準偏差それが高まったときのオッズ比は1.3前後であったが、他の要因の効果と比較しても決して小さくない効果を持つとあって差し支えないだろう。

他方、社民党や共産党に投票した人を政策統制志向、国会議員への信頼度から民主党投票者と弁別することは、ほとんどできていない（ただし、統計的に有意ではないが、2003年は不信がより強い人ほど、民主党ではなく社民党や共産党に投票する傾向があった）。本稿での分析枠組みの下では、社民党・共産党投票者と民主党投票者を分けるのは、専ら政策的な立場の違いであった。政党評価の分析で、政策統制志向が社民党や共産党の評価に与える影響は民主党の評価に与える影響より小さいことを示したが、社民党や共産党に投票する有権者は、こうした点においては民主党投票者と似たような志向を持つということになる。また、本稿では政策統

制志向のうちの追求する利益に関しては、反個別利益志向から指標化を行ったが、反個別利益という点では両者は共通していて、革新的なイデオロギーへの志向の強さが両者を分けていると推測される。

V. 結びに代えて

本稿では、統治モデルに関する志向と政党に対する評価や投票行動の関係について検討してきた。民主党は、その形成過程を背景として「寄り合い所帯」であり、党内に様々な政策的立場をとるメンバーを抱えるとともに、基本的な政策的立場が曖昧であるとされてきた。その一方、政権交代や二大政党制の確立、求心的な内閣による一元的な政策決定の必要性を訴えるとともに、マニフェストを日本の選挙競争に持ち込むなど、いわゆるウェストミンスター型の統治モデルを提唱してきた。本稿は、こうした民主党の目指した統治モデルが「やさしい争点」として自民党との差別化に繋がりをえたことを論じ、民主党の唱えた統治モデルと親和的な志向を持つ有権者、すなわち政党や政治家が「国民の利益」を反映した政策決定を行うよう、事前に政策に関与したいと考える政策統制志向の有権者が、民主党を評価したり民主党に投票してきた可能性について検討してきた。そして、こうした志向の強さが民主党への評価を高め、（自民党や公明党ではなく）民主党に投票する有権者の背景にあったことを試論的にはあるが、実証的に示してきた。

しばしば、民主党への投票は自民党への批判の表明であったことが指摘されるが、有権者からの統治モデルの転換への要請があり、民主党がこれに応えうると評価されたために、民主党は自民党への批判の受け皿となり得たと理解できるのではないだろうか。民主党が（自民党政権期に確立された）社会経済システムの改革者であることが期待されていたことは、その連続線上に捉えることができるだろう。また、政策の内容と直接的には関係しない、政策形成過程における有権者の役割に関する志向が民主党への支持や投票の背景にあったとすれば、民主党への支持や投票が体系的な政策態度とあまり関連してこなかったことも理解可能となる。

もっとも、本稿に残された課題は少なくない。ここでの分析では、民主党投票者と社民党や共産党に投票する有権者を政策統制志向から弁別することができなかったが、民主党に投票したり支持したりする有権者と、イデオロギー的な志向の強い政党を支持、投票する有権者がどのような点で異なるのか、また、政権や政策を選挙で選択するにとどまらず、政策形成過程への直接的な参画を志向する有権者との違いは何かなど、政策統制志向という概念そのものについてさらなる検討を重ねる必要がある。関連して、計量分析を行う際の指標化についても、改善の余地が多く残されていることは否めないだろう。

さらに、本稿が分析対象とした2005年の衆院選以降、民主党は大きく議席を伸ばし、2009年には政権交代を実現させている。統治モデルへの志向という観点から見たとき、新たな民主党投票者がどのような人々だといえるかは、民主党の有権者レベルでの浸透を考える上で興味深い課題だと思われる。また、民主党は2007年参院選から「国民の生活が第一」というキャッチ・

フレーズの下、政府の経済や国民生活に対する介入を強める方向性を明確にした。こうした民主党の政策的な変化が、新たな統治モデルの導入者としての民主党というイメージとどのような関係にあるのかといった課題にも取り組んでいく必要があるだろう¹⁸⁾。

最後に、これまでの議論を踏まえ、今後の日本の政党政治について若干の展望を行うことで、本稿を閉じることにしたい。統治モデルの転換をアピールしてきた民主党が政権を獲得したことで、民主党は実際にそれを実現可能な立場に立ったが、マニフェストは見直され、党内対立によって求心的な内閣による政権運営が難しくなるなど、野党時代に提唱した統治モデルの転換が順調に進んでいるとは言い難い。こうした統治スタイルの転換の停滞、失敗は、民主党が有権者から国民の利益を政治に反映させようとしないエスタブリッシュメントの一部と見なされ、新たな反エスタブリッシュメント・アクターを登場させる可能性を持つ。実際、大阪や愛知における改革派知事や地方政党の台頭は、その顕在化であるように思われる。

また、政権政党となったことで、民主党が統治モデルの転換を「争点」とし、他党と差別化していくための材料として用いることは困難になった。そのため、民主党には有権者からの支持を集めることのできる、何らかのアイデンティティの構築が求められるだろう。他方で、これまで長期にわたって政権政党であったが故に様々な利益団体との間に関係を構築することが可能であった自民党にとっても、これは同様に取り組むべき課題となる。そしてこうした課題は、野中（2011: 314-317）が指摘する政党内のガバナンス、すなわち党内で合意されたルールに基づき、一定の規律の下で意思決定を行い、行動していく体制の整備と関連するだろう。少なくとも現在の制度的枠組みの下では、社会の利益集約を図り、有権者に選択肢を提示し、それを実現していく上で政党が重要な役割を担わざるを得ない。そのために、政党が自らの位置づけを自覚的に再定義する必要がある時期に入ったといえるのではないだろうか。

謝辞

本稿は、2009年度日本選挙学会研究会での報告論文を加筆修正したものである。討論者の建林正彦先生をはじめ、コメントをくださった方々にこの場をお借りして、お礼申し上げたい。また、本稿の基本的なアイデアは上神貴佳先生の示唆に負うところが大きい。記して謝意を表したい。無論、本稿の記述に関する一切の責任は筆者に帰す。

注

- 1) 民主党結成からまだ日の浅い時期に得られた知見ではあるが、2000年のJEDS調査を分析した平野（2002）によって、他党支持者に比べて民主党支持者は、自らが支持者集団の一員だという考えや、他の支持者たちと同じような考え方を持っているとの感覚に乏しいことが報告されている。
- 2) ただし、「55年連合-管理以外の被用者」という対立と「再分配依存セクター-大企業労使連合」という対立のどちらの構図がよりセイリエントになるかは明らかでなく、選挙ごとの主要争点や社会経済的な状況の違いによって、どちらがセイリエントになるかが決まる可能性もあるとしている（平野 2007: 35）。
- 3) なお、選挙後に各政党の政権担当能力を尋ねている東京大学蒲島＝谷口研究室・朝日新聞共同世論調査

民主党－有権者関係（堤）

- （以下、東大朝日調査）では、2003年衆院選後で58.5%（自民党は77.9%）、2004年参院選後で66.1%（自民党は74.7%）の回答者が、民主党に政権担当能力があると回答している。
- 4) 1996年衆院選以前の調査では、「そう思う」「そう思わない」「場合による」の三択であったのが、2003年以降は「どちらかといえば～」を含む五段階の評価となり、「場合による」は「どちらともいえない」となっている。
 - 5) 例えば吉田（2011: 14）は、ポピュリズムを「国民に訴えるレトリックを駆使して変革を追い求めるカリスマ的な政治スタイル」と定義している。また、大嶽（2003: 3章）は小泉純一郎をレーガンと比較した上で「ネオ・リベラル型ポピュリスト」と位置づけている。
 - 6) このような三者の関係の形成について論じた研究として、例えばSchedler（1996）がある。また、以下の議論は基本的に、市民の政治的不満を背景として登場したアクターの性格を、用いられるアピール、既存の政党システムにおける位置、市民とのリンケージの三つの観点から検討したBarr（2009）に依拠している。
 - 7) Canovan（1999）は、民主主義には多様な利害を調整するための制度を重視するプラグマティックな側面と、何かしらの価値・利益の実現を重視する救済的（redemptive）な側面があり、後者がポピュリズムと親和的であることを指摘している。たびたび述べてきたように、民主党の目指した政策体系は明確とは言いがたい一方で、統治モデルに関する主張は特に2003年以降一貫してきたが、Canovanの指摘と照らし合わせると興味深い特徴であるように思われる。
 - 8) 当然、その政党が政権を獲得した場合、選挙時に示された政策公約が実行に移されることが前提となる。
 - 9) もっとも、ポピュリズムに関する議論は多様であり、カリスマ的な指導者の存在とポピュリズムを区別する議論もある（Barr 2009）。
 - 10) JESⅢ調査は、平成14～18年度文部省科学研究費特別推進研究「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JESⅢ研究プロジェクト」（参加者・池田謙一：東京大学教授、小林良彰：慶應義塾大学教授、平野浩：学習院大学教授）が行った研究成果である。データを整備し、公開されたプロジェクトのメンバーの方々にお礼を申し上げる。
 - 11) 具体的な政策争点は「財政再建－景気対策」「集団的自衛権の行使の是非」「公共サービス充実－税負担軽減」「地方に対する補助金－地方間の自由競争」「改憲－護憲」（以上、2003～05年）、「自衛隊の多国籍軍参加の是非」「公的年金保険料値上げ－消費税による負担」「イラク問題への積極的な関与の是非」（以上、2004～05年）、「首相の靖国神社公式参拝の是非」（2003年）、「郵政民営化の是非」（2005年）である。
 - 12) 各政党の政策位置認知における「わからない」「答えない」の数については、該当者数が同じになるように四分している。
 - 13) この質問に対しては、「わからない」「答えない」とする回答者が多い（公共事業については約15%、農林漁業については約30%）ため、こうした回答は「どちらでもない・適当」と扱った。また、2005年の調査にこの質問は含まれていないが、こうした評価は短期的には変化しにくいと考えられることから、2004年の調査（第7波）の回答結果を用いることとした。
 - 14) 政策的距離の算出は次のように行った。まず注11で挙げた政策争点について、回答者の立場と、その回答者が認知する各政党の立場との差の絶対値（距離）を算出した。その後、各争点上の距離に重要度を乗じて重み付けされた距離を計算し、政党ごとに（回答者が自らとその政党の位置をともに回答していた争点について）その平均値を算出して、これを回答者と各政党との政策的距離として用いている。
 - 15) 回答者個人ごとに標準化せず、感情温度をそのまま分析に用いると、政策統制指向が感情温度に与える影響は表1に示したものより小さくなる。これは、政策統制指向の強さは相対的には民主党の評価を高めるが、必ずしも絶対的な民主党への好意度を高めるとは限らないと解釈できる。

- 16) なお、政策に関与したいという意識と反個別利益指向を別々に分析に投入すると、いずれも統計的に有意に民主党への感情温度を高める効果がある。しかし、両者を合算して算出した政策統制指向指標の方が、係数の値は大きい。
- 17) 民主、自民、公明、社民、共産以外の政党に投票した回答者や棄権した回答者は、分析対象から除外している。また、社民党、共産党に投票した回答者は少数にとどまることから、ここでは両者をまとめて分析を行った。
- 18) 差し当たり現時点での見通しを示すならば、これらの政策が「普遍性」(堤・上神 2011)を持ち、政策受益者や利益の大きさが政治や行政によって決定される余地が小さいことを鑑みると、政府の介入範囲や規模の拡大自体が政策統制指向と整合性を欠くことはあまりないと思われる。

参考文献

- Barr, Robert R. 2009. "Populists, Outsiders and Anti-Establishment Politics." *Party Politics* 15 (1): pp.29-48.
- Canovan, Margaret. 1999. "Trust the People!: Populism and the Two Faces of Democracy." *Political Studies* 47 (1): pp.2-16.
- Dalton, Russell J., and Martin P. Wattenberg, eds. 2000. *Parties without Partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies*. New York: Oxford University Press.
- 平野浩. 2002. 「政党支持概念の再検討: 社会的アイデンティティ理論によるアプローチ」『学習院大学法学会雑誌』38巻1号: 1-23頁.
- 平野浩. 2007. 『変容する日本の社会と投票行動』木鐸社.
- 飯尾潤. 2007. 『日本の統治構造: 官僚内閣制から議院内閣制へ』中公新書.
- 池田謙一. 2005. 「2003年衆議院選挙・2004年参議院選挙の分析: 期待の政治のひとつの帰結と有権者」『年報政治学』2005年1号: 36-65頁.
- 池田謙一. 2007. 『政治のリアリティと社会心理: 平成小泉政治のダイナミクス』木鐸社.
- 井田正道. 2007. 「先進民主主義国における『政党-有権者』関係の変容」『政経論叢』75巻5・6号: 449-490頁.
- 今井亮佑. 2008. 「総選挙に吹く『風』を弱める『候補者重視』の有権者」『中央公論』2008年11月号: 92-100頁.
- 伊藤光利. 1998. 「大企業労使連合再訪: その持続と変容」『レヴァイアサン』1998年冬臨時増刊号: 73-94頁.
- 蒲島郁夫・谷口将紀・菅原琢. 2004. 「限界に達した? 小泉マジック: 民主にマニフェスト効果」『論座』2004年5月号: 18-34頁.
- 待鳥聡史. 2005. 「小泉長期政権を支える政治改革の成果」『中央公論』2005年4月号: 176-184頁.
- 前田幸男. 2011a. 「民主党支持率の成長と安定」上神貴佳・堤英敬『民主党の組織と政策: 結党から政権交代まで』東洋経済新報社: 159-190頁.
- . 2011b. 「争点と政権交代」上神貴佳・堤英敬『民主党の組織と政策: 結党から政権交代まで』東洋経済新報社: 191-224頁.
- 三宅一郎. 1985. 『政党支持の分析』創文堂.
- . 1998. 『政党支持の構造』木鐸社.
- 中北浩爾. 2008. 「『脱組織化』する政治と労働組合」『労働調査』2008年4月号: 4-7頁.
- 野中尚人. 2008. 『自民党政治の終わり』ちくま新書.
- . 2011. 「政党: 新たな使命と競争へ」佐々木毅・清水真人編著『ゼミナール現代日本政治』日本経

民主党－有権者関係（堤）

- 済新聞社：263-325頁。
- 大嶽秀夫. 2003.『日本型ポピュリズム：政治への期待と幻滅』中公新書.
- Schedler, Andreas. 1996. "Anti-Political-Establishment Parties." *Party Politics* 2 (3) : pp.291-312.
- 品田裕. 2006.「2005年総選挙を説明する：政党支持類型からみた小泉選挙戦略」『レヴァイアサン』39号：38-69頁.
- 菅原琢・谷口将紀・蒲島郁夫. 2004.「自民党から『ハト』が逃げた：小泉の落日、岡田の早暁」『論座』2004年11月号：224-237頁.
- 竹中治堅. 2006.『首相支配：日本政治の変貌』中公新書
- 谷口尚子. 2005.『現代日本の投票行動』慶應義塾大学出版会.
- 堤英敬. 2009.「民主党－有権者関係：政策選好と選挙前政策調整志向」2009年度日本選挙学会研究会報告論文.
- 堤英敬・上神貴佳. 2011.「民主党の政策：継続性と変化」上神貴佳・堤英敬『民主党の組織と政策：結党から政権交代まで』東洋経済新報社：225-253頁.
- 上神貴佳・堤英敬. 2011.「民主党の形成過程、組織と政策」上神貴佳・堤英敬『民主党の組織と政策：結党から政権交代まで』東洋経済新報社：1-28頁.
- 上ノ原秀晃・大川千寿・谷口将紀. 2007.「安倍政権の死角、新政権の課題」『論座』2007年11月号：50-59.
- 山口二郎. 2009.『政権交代論』岩波新書.
- 吉田徹. 2011.『ポピュリズムを考える：民主主義への再入門』NHKブックス.